

報告④ 市民モニタリングの力を広域の保全に生かす

福田真由子(公益財団法人 日本自然保護協会)

ある里やまの水辺でアカガエルを観察していて減ってきたなと感じても、周りの里やまの状況がわからないと本当にアカガエルが減っているのか、それとも他の水辺に移動したのかははっきりわからない。またある里やまで両生類のために水辺を整えても、いつの間にか周辺の場所で生息地が失われてしまえば、その場の個体群も孤立して将来的に絶滅してしまう。両生類の地域個体群を長期的に守っていくためには、まずは現状どうなっているのか広域的に調べる必要がある。

しかし、両生類が分布する範囲は広く、田んぼやため池など生息地はほとんど私有地であるため、一部の研究者で広域的な調査をするのは難しい。そのような状況の中、地域で自然観察会や保全活動をする人たちに協力してもらうことで地域全体の生物情報を集約して生かす市民参加型の手法が注目されている。

国内の市民参加型のモニタリング調査は、鳥類では約50年続くガン・カモ調や約25年続くシギ・チドリ調査で実績があるが、両生類は個体が小さくて見つけづらいため難しい。そのような状況の中で、多くの人が調査に参加できるように簡易な手法を工夫した取り組みが始まっている。

1つはトウキョウサンショウウオ研究会が1998年に多摩地区で市民団体と協力して行ったトウキョウサンショウウオの生息調査である。研究会ではその結果を報告書にまとめ、過去のデータと比較して多摩地域の個体群が大きく減少していることを示し、将来の絶滅リスクを予測した。10年後の2008年にも同様な手法でモニタリング調査が行われ、研究会では最新情報を追加した報告書を作成中である。もうひとつは、カエル探偵団が主催するメーリングリストをつかった両生類の産卵情報等の交流事業である。カエル探偵団では毎年「全国アカガエル産卵前線」をウェブサイトで公表しフェノロジーと産卵との関係を探っている。3つ目はNACS-Jが運営している全国レベルで行う環境省の事業「モニタリングサイト1000里地調査」である。9項目の調査の1つとしてアカガエル類の卵塊数を毎年記録する調査を行っている。調査は2007年から全国で開始して現在70箇所の調査地がある。この結果をつかって、NACS-Jでは卵塊数と周辺の森林の広さとの関係からアカガエルの生息条件を解析している。

市民調査は科学的なデータをとることだけでなく、調査のために現場に市民が何度も足を運ぶことで、両生類の暮らす水環境や他の生きものの変化にも気がつくという二次的効果が期待でき、地域の自然を守る大きな力になる。両生類の市民調査は始まったばかりで統一的な調査もまだ少ないが、広域的な保全のために市民調査に大きな期待がかかっている。

